

下記課題に対する教育委員会事務局の次年度以降の取組案

人的支援に関して	負担軽減に関して	英語に関して
<u>○特別支援教育・スクールカウンセラー・臨時講師の増員</u> ・特別支援教育支援員について 【平成 30 年度以降の取組】 現在の対象児童数の増加が見込まれるため増員要望 ・スクールカウンセラーについて 【平成 30 年度以降の取組】 勤務日数や配置時間数を、学校の実態に応じて調整することが可能であるため現状人数で事業を継続 ・津市臨時講師について 【平成 30 年度以降の取組】 教育課題対応講師 7 時間といじめや不登校等への対応として教育課題対応講師 4 時間を現状に応じて配置。学力向上に向けた学力推進講師は全国学力調査結果に基づき現状人数で事業を継続 <u>○1 クラスの定員の引き下げ及び統一化</u> 【平成 30 年度以降の取組】 平成 29 年度県政要望において、みえ少人数学級を全ての学年に拡大すること及び下限条件の撤廃等、特別支援学級の編制基準の見直しを要望。今後も引き続き要望の必要あり	<u>○土日の部活動の縮減</u> 【平成 30 年度以降の取組】 平成 29 年度末策定される、スポーツ庁及び三重県からの部活動のガイドラインをもとに、平成 29 年 5 月に通知した津市立中学校部活動指針の見直しを実施 <u>○業務の精選への取組</u> 【平成 30 年度以降の取組】 ・会議、研修会の更なる精選と効率化に取り組み、回数の削減と時間短縮に努める。また、負担の大きい調査については、スムーズに回答できるように、回答の指針等を市教委から事前に伝える。 ・統合型校務支援システムの効果的な運用 ・英語及び国語の授業にかかる指導用デジタル教科書を導入し、教材作成における負担軽減 <u>○校務支援システムへの期待</u> 【平成 30 年度以降の取組内容】 市内で統一した統合型校務支援システムを活用することで、効率的かつ迅速な校務処理を実現し、業務の効率化による子どもと向き合う時間の創出 <u>○会計処理の方法</u> 【平成 30 年度以降の取組内容】 教員の事務的な業務の負担の軽減を図るため、学校現場へ人的な充実（事務補助）を検討	<u>○英語の時間数確保に係る課題</u> 【平成 30 年度以降の取組内容】 平成 30 年度から 3・4 年で外国語活動、5・6 年で英語科の授業を導入することにより、学校の実情に応じて時間の確保が必要となるため、総合的な学習の時間の活用や短時間学習の設定など、学校訪問や小学校教員英語授業力推進研修（年間 14 回）において、学校の実情にあった時間設定例を示すなどの指導助言の実施 <u>○学習教材の充実及び新学習指導要領への対応</u> 【平成 30 年度以降の取組内容】 ・中学校区及び学校がテーマとして設定した研究（学力向上・指導力向上、体力向上、英語教育、「特別の教科 道徳」、ユニバーサルデザイン教育、小中一貫教育等）及び研究成果の発信 ・英語への苦手意識を持つ教員に対し、小学校教員英語授業力推進研修（年間 14 回）を実施 ・文部科学省から配布される、英語の授業にかかる指導用デジタル教材を導入し、よりわかりやすい授業、より興味・関心を高める授業の実現 <u>○英語教育の専科教員について</u> 【平成 30 年度以降の取組】 ・英語の専科教員については、極力専科教員による対応の検討 ・本年度以降の年度末人事において、3 年間を目途に、市内の各小学校に英語教育を推進するための核となる教員を、計画的に配置する方針 ・校種間の異動、小学校における英語免許取得教員の確保等が課題 <u>○小中学校で教える英語について</u> <u>○英語教育先行実施の情報発信について</u> ※ 別紙資料参照